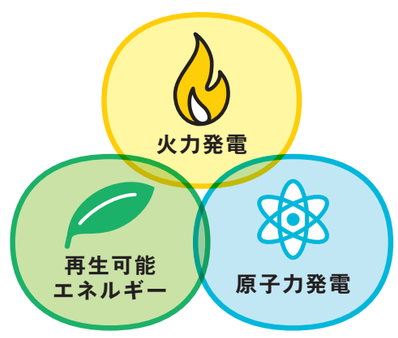
広 告

THINK! ニッポンのエネルギー 2025

エネルギーは、バランスがカギ。

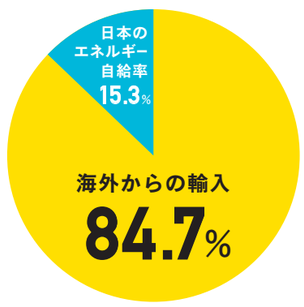
日本のエネルギー政策では、火力や再生可能エネルギー、原子力などの電源をバランスよく組み合わせて、電力を安定的に供給するための取組が進められています。なぜ、電力の安定供給はバランスが大事なのでしょうか？



エネルギー自給率や脱炭素電源を増やし、電気料金を抑える

海外依存 8割以上

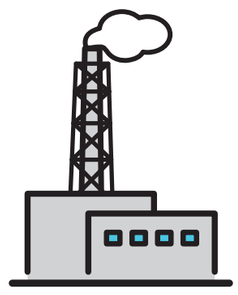
日本は資源が乏しく、化石燃料のほとんどを輸入に頼っているため、エネルギー資源の8割以上を海外に依存しています。



資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」2023年度確報値

火力 約7割

現在、日本の発電の約7割は、石油・石炭・天然ガスなどの化石燃料を燃やした熱でつくる火力発電です。



燃料費の高騰

2022年、ロシアのウクライナ侵略により、世界的に燃料費が高騰。火力発電に依存する日本の電気料金※は、前年に比べ2割程度上昇しました。

※2022年度の平均単価（家庭向け）

化石燃料輸入額 約26兆円

また、化石燃料の輸入により、2023年には約26兆円の国富が流出。これは、自動車や半導体などの輸出額（約28兆円）とほぼ同じです。

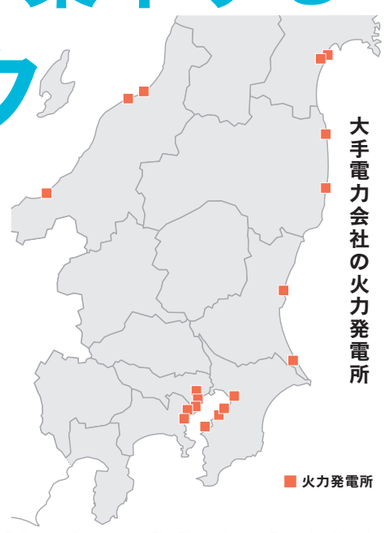
火力依存からの脱却・脱炭素電源の活用が必要

エネルギーの自給率を高め、国際情勢による電気料金の高騰を回避し、電力の安定供給を実現するためには、脱炭素電源である再生可能エネルギーや原子力発電などを活用し、火力発電に頼りすぎない構造に変えていくことが大切です。

大規模停電のリスクを回避する

太平洋側に火力が集中する東日本のリスク

2022年3月、数日前の福島沖地震により太平洋沿岸の火力発電がダウン。そのうえ、想定外の寒さで需要が増大し、悪天候で太陽光発電の出力が大幅に減少したため、初めて停電を回避するための警報が出されました。



第53回電力・ガス基本政策小委員会「大手電力の火力発電所一覧（22年9月時点）より作成

分散と支え合いが必要

太平洋側の火力発電の停止や異常な暑さや寒さによる需要の増大などのリスクに対して、発電所が分散されていれば、地域で支え合い、大規模停電のリスクを回避できます。これまでも地域間の電力融通が行われており、火力発電や再生可能エネルギー、原子力発電など、分散して立地する様々な発電所がその役割を果たしていくことが重要です。

経済産業省
資源エネルギー庁

https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/nuclear/001/event/nippon_ene/

H513×W381mm